

KYUSHU BUSINESS FORECAST

九州経済の見通し

成長率 0.9%と全国よりも水準低く

～欧米経済の停滞免れず 九州企業がアジアに踏み出す年へ～

調査研究部

I 2011年度九州経済の見通し

2011年度九州の成長率、0.3%増に下方修正

2011年度の九州の実質経済成長率（実績見込み）は、11年9月改定値から、0.2ポイントの下方修正を行い、0.3%増のプラス成長となる見通しである（表1）。

民間企業設備投資や純移輸出等は予想を下回りそうだが、民間住宅投資や民間最終消費支出が下支えとなりプラス成長となる見込みである。下方修正したとはいえ、プラス成長に最も寄与しているのは純移輸出（2.1%増）である。2011年度上期は、東日本大震災で被災した工場の代替生産が一時的に行われたことに加え、米国や新興国向けの需要が堅調であった。下期は欧米経済の停滞によって外需は落ち込むものの、通年ではプラス成長に寄与する。

プラスとなる九州に対して、全国は0.2%のマイナス成長である。復興事業によって公的固定資本形成（3.5%増）や民間住宅投資（4.7%増）の増加が見込まれるものの、純輸出が2.0%の減少となることが大きな要因である。このように全国と九州とが相反する状況となる理由は、九州で

は東日本大震災によるサプライチェーン寸断がいち早く解消され、高水準の生産活動に移行できたことにある。

図1で2011年度10月までの鉱工業生産指数の推移をみると、九州は一貫して全国よりも高水準にあり、4月、9月を除いて10年度の水準も上回っている。自動車産業は6月以降増産を継続しており、新規導入された国内向け環境対応車の生産も好調である。また、電気機械では4月にソーラーフロンティア(株)宮崎第3工場が稼働し、太陽電池モジュールの大幅な増産が行われている。

ただ2011年度下期には、米国や欧州の経済不安による影響もみられはじめた。半導体関連の一部の工場では、デジタル機器の外需減退を見越して、秋口より生産調整が進んでいる。今後、ほかの産業においても徐々に外需停滞の影響がでてくるとみられるが、年度を通してみれば鉱工業生産指数は前年度を上回り、1.1%増の見込みである。

また民間住宅投資は、前年比2.5%増と上方修正を行った。省エネ住宅向け金利優遇住宅ローン「フラット35S」は9月末で一度は終了したものの、3次補正予算の成立に伴い期間が延長されたことに加えて、より省エネ効果の高

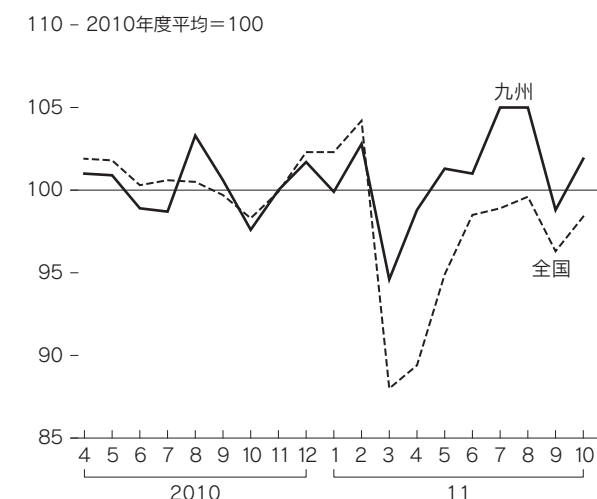
表1 2012年度九州経済の見通し（実質、前年度比増減率）

（単位：％）

		FY2007 (実績)	FY2008 (実績)	FY2009 (推計)	FY2010 (推計)	FY2011 (予測)		FY2012 (予測)
						前 回	改 訂	
九 州 方 式	地域内総生産	0.8	△ 2.3	△ 5.4	3.1	0.5	0.3	0.9
	民間最終消費支出	1.0	△ 1.3	1.1	1.7	△ 0.2	0.0	0.4
	民間住宅投資	△12.7	△ 7.0	△27.6	2.2	1.5	2.5	0.9
	民間企業設備投資	1.3	1.4	△28.1	6.8	△ 0.3	△ 1.7	1.3
	公的固定資本形成	△ 7.7	△ 7.0	9.4	△ 8.2	△ 3.1	△ 3.1	△ 0.6
	純移輸出等	3.2	△ 4.5	△ 4.8	6.2	2.4	2.1	1.8
	鉱工業生産指数*	1.7	△12.1	△ 5.2	11.3	1.7	1.1	1.6
全 国 式	国内総生産	1.8	△ 4.1	△ 2.4	2.3	0.4	△ 0.2	1.9
	民間最終消費支出	1.4	△ 2.2	0.7	0.8	△ 0.3	0.3	0.8
	民間住宅投資	△13.5	△ 3.6	△18.5	△ 0.3	2.1	4.7	4.5
	民間企業設備投資	0.8	△ 6.9	△15.3	4.2	1.7	△ 0.9	3.3
	公的固定資本形成	△ 6.4	△ 6.8	9.3	△10.0	4.1	3.5	8.4
	純輸出等	7.3	△ 6.4	1.0	7.3	0.7	△ 2.0	2.6
	鉱工業生産指数	2.7	△12.7	△ 8.8	8.9	1.4	△ 2.2	5.3

注) 1. *印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
3. 2011、12年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均（2次QE後改定値）

図1 全国・九州の鉱工業生産指数の推移
(2010年度平均=100の指数)



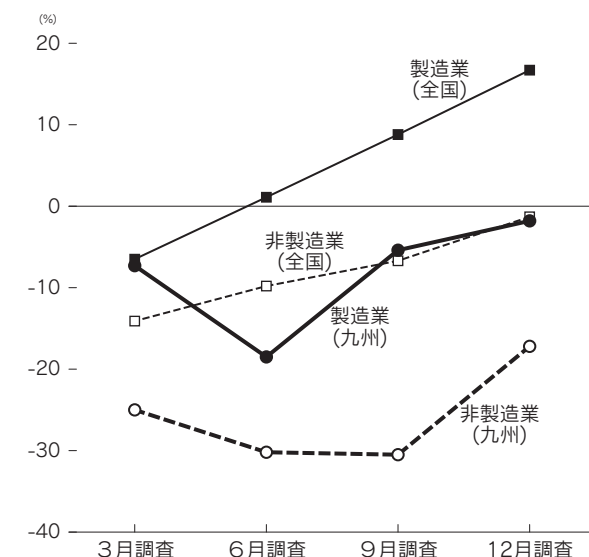
注) 鉱工業生産指数は季節調整値
資料) 経済産業省、九州経済産業局

い住宅向けの優遇金利ローン「フラット35Sエコ」が創設された。その他にも住宅エコポイント制度も2012年10月末まで再実施されることとなった。これらの政策効果によって、住宅開発はさらに促進されるとみられる。

マインドの上向きが期待できず、投資・消費は低調

民間企業設備投資は、1.7%減と下方修正となった。2010年度は、九州新幹線の全線開業に向けて都市開発が進んだことや、製造業でも太陽電池関連や自動車関連の大型投資が行われた。そのため、2011年度は新規投資の山を越え、反動減の影響がでてくると見込んでいたが、想定以上の減少となりそうである。九州では設備投資の回復が遅れており、九州・沖縄短観の2011年度下期の設備投資計画によると、九州の設備投資額は全国よりも回復力が弱く、12月調査においても前年比マイナスとなっている(図2)。九州・沖縄短観の九州設備投資判断DIでは生産設備の過剰感弱は弱まってきており、潜在的な投資案件は一定程度あるとみられるが、2011年度中は設備投資の先送り傾向が続く。

図2 2011年度下期 設備投資額前年比の推移



資料) 日本銀行、日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査(九州・沖縄短観)」より九経調作成

また民間最終消費支出は、前年度比0.0%とやや上方修正が見込まれる。これは、上半期の省エネ商品やテレビの買い替え、新車購入の増加といった一部商品の動きによるもので、上期の家計消費支出全体でみると前年度よりも低い水準にある。正規雇用者の所得水準を示す現金給与総額(名目)も九州では減少が続いている。今後も消費喚起や所得上昇につながる要素も少なく、2011年度中は低調な状況が続くと考えられる。

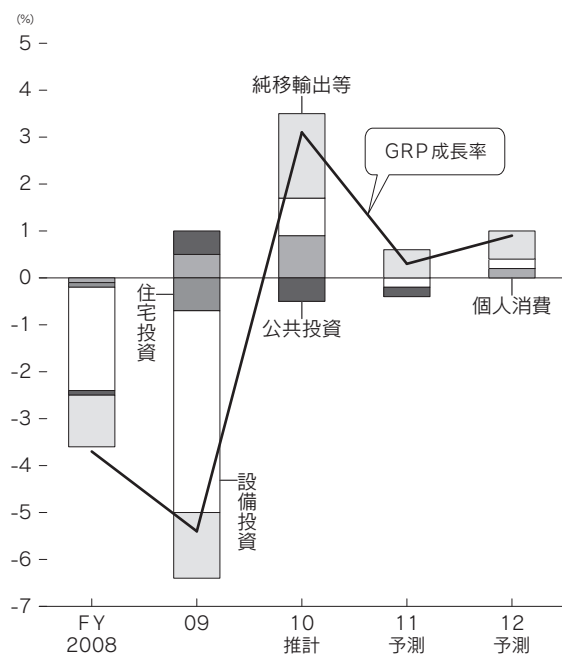
II 2012年度九州経済の見通し

成長率0.9%、復興需要の恩恵少なく全国より厳しい

2012年度の実質経済成長率(予測)は、前年度比0.9%増と11年度をやや上回る見込みである。全国は2012年度より本格化する復興事業を受けて、公共投資をはじめ全ての需要項目で大幅な上昇が見込まれる。円高や世界経済の停滞の影響を内需でカバーすることになる。しかし、九州は復興需要の経済効果への期待は薄く、内需(消費・投資)による自立的な成長力も引き続き弱いとみられ、円高の逆

成長率0.9%と全国よりも水準低く ～欧米経済の停滞免れず 九州企業がアジアに踏み出す年へ～

図3 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与率



風の中、外需に支えられた成長にとどまる見通しである(図3)。

動きの弱い消費・投資

民間最終消費支出は0.4%増と前年度に比べやや回復の兆しが出てきそうだ。2009年度から10年度末にかけて実施されたエコカー購入補助金、家電エコポイントの反動減の影響がなくなることに加えて、4次補正予算において予定されているエコカー購入補助金の復活やエコカー減税の延長といった上乘せが期待されるためである。

民間企業設備投資は1.3%増とプラスに転じる見込みである。前年度より先送りされた更新需要が一定程度あるためである。ただし新規投資については、生産活動の回復が2012年度下期以降に遅れることや、円高の影響で企業利益が圧迫されるなど、2012年度中は弱いとみられる。

民間住宅投資は0.9%増が見込まれる。住宅ローンの優遇金利が終了することで、住宅購入需要は一時的に低下するものの、住宅供給側の状況は引きつづきよいと考えられ

るためである。金利は依然として低く資金調達を行いやすいことや、リーマンショック以降住宅新設の抑制傾向が続く、分譲マンションの在庫戸数が一貫して減少してきたことから、一定の住宅供給は行われると考えられる。

公的固定資本形成は、0.6%減と見込まれ、被災地復興の本格化する全国よりはるかに低い水準である。政府は、2012年度の復興事業を除く公共事業関係予算について、11年度当初を下回る水準で調整を行っており、国の公共事業費は削減が続く見込みである。一方、九州各県の当初予算要求方針では、福岡県、長崎県で公共事業費の予算要求枠を前年度ベースに設定しており、前年度並みの予算が計上される見通しである。今後は都道府県や市町村が公共投資の下支えの役割を担っていくと思われるが、依然厳しい状況が続く。

アジア需要を取り込む高付加価値製品

純移輸出は、1.8%増と前年度の成長率を下回る見込みである。外需に関しては、円高の影響を避けて通ることはできず、アジア市場での競争は激化してくるであろう。欧米向け輸出は2012年度後半には回復が見込まれるものの、12年度中は大きな期待はできない。アジア向け輸出も引きつづき堅調とはいえ、若干の減速が懸念される。

注目されるのは、九州で生産される高付加価値製品である。九州では、スマートフォン向けのイメージセンサや国内向けの環境対応車、海外向けの高級環境車といった世界的なトレンドに沿った製品を生産している。これらは需要の停滞局面でも、落ち込みが小さいと考えられる。また素材産業がアジア需要、復興需要の受け皿として若干のプラスに作用する見込みである。鉄鋼・化学といった素材は、アジア比率が高く輸出が伸びる一方、復興に必要な建築・建設資材の原材料でもあるため移出を伸ばす。

2012年度上期は、高付加価値製品や素材産業がアジア需要を取り込み、下期は欧米経済の回復を背景に、生産活動が本格化していくだろう。

2012年度はアジア展開へ踏み出す年に

復興需要の経済効果が弱い九州では、アジア需要を積極的に取り込む年になりそうである。まず、アジアからの観光客の回復に期待がもたれる。2012年度は九州をつなぐ国際航路が相次いで就航する。長崎と上海を結ぶ「上海航路」の定期運航や、乗客定員数が3,000人を超えるクルーズ船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ（上海・韓国・日本周遊）」の寄港、韓国・麗水市の世界博覧会にあわせたJR九州高速船㈱の日韓航路、佐賀と上海を結ぶ「春秋航空」の定期チャーター便などである。これらインフラを活かした九州

の国際観光が成長エンジンに加わる。

さらに、福岡県、北九州市、福岡市で提案した「グリーンアジア国際戦略総合特区」が12月22日に採択された。わが国の成長戦略の大きな柱であり、環境トップランナーとしての技術・ノウハウ・ブランドをアジアに売り込む戦略で、環境対応品目の年間売上高を2020年までに5兆円上積みする目標を掲げている。環境対応型のインフラのパッケージ輸出や環境対応車、パワー半導体、LEDなどにおいて、新しい九州のアジア展開が期待される。

（南 伸太郎）

内閣府では2004年12月より、実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。地域内総支出算出のもとになる「県民経済計算」においても、連鎖方式による地域内総支出（参考値含む）が公表されているが、需要項目別には依然として固定基準年方式の数値のみの公表となっているため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行っている。

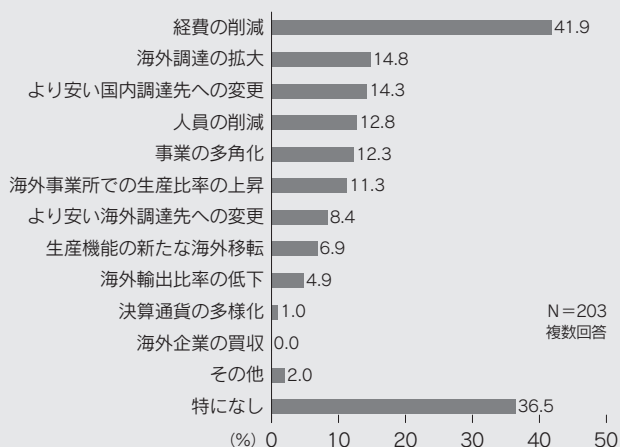
企業利益を圧迫、九州の主要産業に影響を与える超円高

外需の先導する九州では、円高は大きな制約となりうる。欧米経済の先行き不透明感から、消去法で円が買われている状況にあり、円高傾向は2012年度も継続すると考えられる。以下では、円高の及ぼす九州への影響についてみていきたい。

九州において円高は、生産移転や空洞化につながることもさることながら、短期的には企業利益へのマイナスの影響が大きいだろう。当会では2011年9～10月にかけて九州・山口の製造業を対象に円高に関するアンケートを実施した。その結果をみると、製造業の28.5%が「取引先からの値下げ要請」、22.0%が「取引先からの受注減少」という形で、貿易を行っていなくても間接的に円高の影響を受けている。一方円高が長期化した場合の対策では、海外調達や海外進出をあげるものは少数であり、41.9%が「経費の削減」をあげている（図4）。このことから高水準の円高が続くことで、設備投資が抑制されることや、雇用者所得の減少から消費が減退することが懸念される。

また少々データは古いですが、2005年の産業連関表から、品目別に製品の輸出比率、原材料の輸入比率をみることができる。円高は、輸出ではマイナスに作用するが、輸入では逆に原材料調達が安価となるため、プラスに作用する。表2から九州でウェイトの高い品目をみると、九州で輸出比率が高いのは、「電子部品（半導体等）」や「乗用車」「その他の輸送機械（造船等）」であり、域内総生産額の半分以上は海外向けとなっている。とくに「電子部品」は他ブロックと比べて輸出比率が高く、輸入比率が低いことから、より円高の影響を受けやすいといえるだろう。「一般機械」や「化学基礎製品」は、輸出比率は約3割だが、輸入比率も1割程度あり、円高への許容力は高いといえる。逆に、「製材・木製品・家具」や「飲食料品」は、輸入比率が輸出比率を上回っており、円高がプラスに作用しやすいと考えられる。

図4 円高が長期化した場合に講じる可能性がある対策



資料) 九経調「経済を取り巻く環境の変化に関する企業アンケート」

表2 各品目の生産にかかる輸出比率・輸入比率（製造業、ウェイト2%以上の品目、2005年）（単位：%）

品 目	ウェイト (九州)	輸出比率（輸出計÷域内総生産）				輸入比率（輸入計÷需要合計）			
		九 州	関 東	近 畿	中 部	九 州	関 東	近 畿	中 部
その他の輸送機械（造船等）	2.6	72.3	26.0	26.1	29.1	13.9	15.9	8.9	10.6
電子部品（半導体等）	8.1	61.8	42.4	39.2	31.9	8.0	17.3	13.9	15.2
乗用車	7.9	58.1	45.6	22.8	59.0	3.5	6.6	8.6	1.8
自動車部品・同付属品	4.8	36.2	11.9	16.6	14.9	1.7	2.1	1.7	1.5
一般機械	6.6	35.9	31.6	32.0	30.8	11.5	6.6	5.2	5.2
その他の製造工業製品	2.6	33.8	18.0	13.7	11.9	19.6	22.2	18.8	14.4
化学基礎製品	3.6	32.2	14.6	21.1	21.6	10.4	12.2	14.8	12.0
鉄 鋼	12.1	16.6	7.8	11.1	10.1	2.2	3.0	2.8	3.5
石油・石炭製品	3.5	12.7	5.1	4.7	4.1	11.6	13.6	9.9	8.9
窯業・土石製品	3.7	9.1	8.3	14.8	14.2	4.5	6.9	5.3	3.6
プラスチック製品	2.1	8.7	7.2	14.3	10.1	4.1	4.5	3.6	3.6
金属製品	3.6	4.6	5.9	6.2	3.2	3.9	4.3	3.1	3.0
製材・木製品・家具	2.0	2.6	1.5	2.0	1.8	16.7	19.8	14.9	15.2
印刷・製版・製本	2.0	2.0	0.8	0.8	0.0	0.6	0.6	0.5	0.5
飲食料品	19.4	1.0	0.6	0.6	1.1	8.8	11.7	9.8	9.7

注) ウェイトは、地域内生産額に占める各品目の割合（製造業のみ）
資料) 各経済産業局「産業連関表」